

## 21世紀の世界経済システムの歴史的選択

—近代世界システムからユートピスティクス（エコシステム文明）へ転移の時代—

Historical Choices of the Twenty - First Century

— Transition from Modern World System to Utopistics (Ecosystem Civilization) —

黒澤 清一

桐蔭横浜大学法学部

(2002年2月28日 受理)

### はじめに

人類は今、その文明の岐路に立っている。「20世紀の科学は、現代のためだけに走りすぎた。このままでは、人類にも地球にも未来はない。」

2000年1月、浜松市で開かれた「科学技術フォーラム」に集った科学者達は口々にそう発言した。「自然とは何か」、「人間とは何か」をきちんと認識せず、欲望のなすがままに「人間圏」の右肩上がりの拡大を求めたため、二千年紀の最後の百年間に人類が達成した科学技術の進歩は目覚しかったが、地球の物質・エネルギー循環のバランスが大きく崩れている。このような「人間中心主義的」欲望再生産のシステムとその歩みの付けが今日の地球環境問題となって跳ね返ってきたのである。

人類の歴史を振り返ってみると、1万年前人類は農業革命を起こして地球システムの新しい構成要素として人間圏をつくって生きるという選択をした。都市革命は5700年前に始まり、それが5大文明をつくるのに1500年位かかっている。さらに精神革命は3000年前の寒冷期に直面して大民族移動が活発化し、その後の諸文明の交流や対決の中から起きてき

た。そして、産業革命は200年前にヨーロッパの森林資源が枯渇したときに、新しい技術革命として生じたわけである。これらの革命が起こったときは、いずれも人類にとって危機の時代であった。

21世紀の世界経済システムの歴史的選択にあたって、15世紀以降500年間の近代世界システムの展開と終焉を考察することにより、欧米中心主義的欲望体系の世界観を正しく問い直すこととしたい。

### 1.近代世界システムの展開とその終焉

ポルトガルのエンリケ航海王子の第1回目のグローバリゼーションから今日唯一の超大国と呼ばれるアメリカのグローバリゼーションに至る「近代世界システム」（覇権国を中心としたグローバル資本主義の流れ）は過去500年にわたって驚くべき成功をおさめてきた。しかし、今日、これほど地球環境問題が悪化してきた原因は、元をただせば、15世紀以来ヨーロッパ世界が地球規模に膨張してきたことと関係が深いと考える。ポルトガルとスペインがやったことは、第一に仲立ち貿易で利益を得て、希少な香辛料や宝石を収奪し、そして次に金を手に入れること、第二に

表1 歴史的パースペクティブ

	19世紀末の「大不況」(1873-95)	20世紀末の「地殻変動」(1971-2000)	「21世紀の歴史的選択」 <sup>1</sup> (2001-2050)
世界経済システム	パクス・ブリタニカ	パクス・アメリカーナ	困難な転移期を経て「ユートピスティクス」(エコシステム文明)へ
基軸通貨	ポンド(金本位制)	ドル(システム・オブ・ワズシステム)	ドル、ユーロ、円の並行通貨システム
チャレンジャー	アメリカ、ドイツ	日本、ドイツ アジアNIES、中国	EU、中国、日本、インド
新技術と新産業	電気、石油燃料動燃機関、電話、自動車、飛行機	情報、通信、航空、宇宙、核エネルギー、バイオテクノロジー	バイオ・ナノテクノロジー、自然エネルギー、燃料電池、環境、医療、文化産業、サービス産業
国際化	小競争(mini competition) — 5大列強の時代 — 帝国主義	大競争(mega competition) — 冷戦後旧社会主義国がグローバル市場経済に参加)の時代 — 多国籍企業	「国際共生」(International symbiosis)と「持続的発展」(Sustainable development)の時代 — NGO
世界戦略	自由貿易(vs. 保護主義)	資本移動の自由化	人の移動の自由化 オープン・リージョナリズム
国際資本移動	正常な流れ(virtuous flow…長期資本の流れ)	悪徳の流れ(vicious flow…短期資本の流れ) <sup>2</sup>	バーチャルな流れ(virtual flow…暗号技術、PKI、セキュリティガイドライン)
ドクトリナーレ	古典派経済学	「ワシントン・コンセンサス」(Treasury=IMF doctorinaire <sup>3</sup> …新古典派教条主義)	循環と共生の経済学
国際経済学	国際貿易論	国際経済論	「地球経済学」
ワールド・バリュースの変遷	世界経済システムの自己進化	欲望の体系 アメリカニゼーション (米一國国益主義) <sup>4</sup> — 競争と技術に偏重し、環境、福祉、倫理面の配慮が欠如	価値の体系 「地球憲章」(1. 自然との共生、2. 国際共生、3. 将来世代との共生)の制定と「グローバル・セキュリティ・センター」の設立

(注) 1. I. ウォーラーステイン 「ユートピスティクス—21世紀の選択」(‘Utopistics’, 1998)

2. J. M. ケインズ … vicious flowに対して資本規制を主張

3. P. クルグマンMIT教授 「資本主義の幻想」(1998)

4. ジョン・グレー ロンドン大学教授「グローバリズムという妄想」(‘False Dawn—The Delusion of Global Capitalism’,

17世紀に花開く奴隷労働によるモノカルチャー（単一作物栽培）のプランテーション（大規模農園）づくりであった。

大規模プランテーションが本格的になるのは17世紀オランダからで、イギリスが続いたが、夫々インドネシアとインドに東インド会社を設立して、植民地経営を本格化し、自然破壊の程度も酷くなっていく。近年、地球環境問題<sup>1</sup>、エスニックの抗争<sup>2</sup>、ジェンダー問題等近代世界システムによって生み出された構造的諸問題が根元的に提起されるに至って、イマニュエル・ウォーラーステインは「超大国」アメリカのヘゲモニーに疑問を呈している。ウォーラーステインは、「今日、合衆国は、世界経済における様々な展開が、合衆国の管理能力を越えて、その手を離れていつていることに気がついている。世界という場において、正当なものとして他国に広範に受け入れられた明確な政治的目標は合衆国の手にはない。その同盟諸国は、自律的にそれぞれの戦略と戦術を遂行しようとし始めている。」と指摘し、さらに「20世紀は、正統性の長期的向上をもたらしてきた過程の解体の世紀であった。…その帰結は、国家の—あらゆる国家の—正統性の低下である。合衆国では、投票率の低下、納税忌避の増加、治安システムの私営化（鉄条網コンプレックス）といった多様な現象にそのパターンは現われている。」と付言している<sup>3</sup>。

(注)

- 1 今日地球環境問題の淵源は過去500年にわたる奴隷貿易と奴隷労働によるプランテーション経営（砂糖、コーヒー、綿花等単品大規模栽培による森林伐採、表土流出等環境破壊）にある。2001年2月ブッシュ米大統領は、地球温暖化防止の京都議定書から離脱を表明。
- 2 (1)1918年のパリ講和会議において、日本（全権 牧野伸顕）による人種差別撤廃の提案を議長のウィルソン米大統領が賛成11、反対4にもかかわらず、重要事項につき全会一致を要するとして否決。(2)2001年8月31日～9月7日に南アのダーバンで開催さ

れた人種差別撤廃会議（国連主催、150ヶ国参加、NGO 6000人オブザーバー）で数千万人にのぼった過去の奴隷制度の賠償をめぐるアフリカ諸国と欧米諸国が対立。この間、アメリカとイスラエルの代表が途中退場。

- 3 I. ウォーラーステイン「ヘゲモニーの可能性をめぐる」『環』Vol.5, 2001Spring

## 2. グローバリゼーションのパラドックス

—アメリカ国主義とアンチ・グローバリズムによりリージョナリズム加速の時代へ—

21世紀の開幕とともに世界経済の潮流が変わり始めた。90年代の世界を支配したグローバル化と情報化をセットにしたバクス・アメリカナの戦略と「ニュー・エコノミー」の勝利を誇ったアメリカ経済が随所に綻びをみせている。2001年にブッシュ政権がスタートすると、アメリカの一国主義的国益偏重・エゴイズムが噴出した。京都議定書からの離脱表明、アンチ・ダンピング措置の乱用、その他軍事面の条約（ABM等）離脱など一方的単独行動主義が目に見え余る状態となっている。

- (1) グローバリゼーションの進展が逆にリージョナリズムや二国間の自由貿易協定（FTA）の動きを促すというパラドックスである。最大の大国アメリカの多目的貿易体制からの一定の離脱と利己的覇権国への傾斜の一方、途上国やNGOのアンチ・グローバリゼーションの高まりからリージョナリズムへの加速の時代が始まっているのである。グローバリゼーションは20世紀前半までのテリトリー・ゲームから20世紀後半のウェルス・ゲーム、そして21世紀はアイデンティティ・ゲームの時代、デ・ファクト・スタンダードなどによるルール・セッティングを競う交渉力の時代に入ったのである。
- (2) 市場経済原理が広がり、IT革命が加速する中で、アメリカ経済のITバブル

が崩壊するや、株安と世界同時不況を誘発するとともに、その限界や弊害が次第に明らかになった。デジタル・デバイドなどによる貧富の格差拡大、社会不安の増大、環境破壊の進展とともに市場の失敗を補完する道としてNGOなどのボランティア経済が重視され、循環型社会の形成が急がれている。

- (3) 規制緩和・撤廃と構造改革を柱とする米国型処方箋や「ワシントン・コンセンサス<sup>4</sup>」に対するアレルギーの高まりである。「失われた10年」の大不況から脱出できずにいる日本が不況対策の二つの道（ケインズの不況政策と新古典派的構造改革）の選択で迷っている間に、欧州諸国は「第3の道」（ポジティブな就業を促す福祉政策）をとり、デフレ・スパイラルが加速している日本を尻目に、順調な経済成長を記録し、平均株価が90年の4～5倍になった。アジアでも構造改革路線の見直しが始まり、アジア基金設定や地域通貨協力、自由貿易協定締結等の動きがみられている。

(注)

<sup>4</sup> 「ワシントン・コンセンサス」は、新古典派的なマーケット・フレンドリー・アプローチ（収益、効率、技術偏重）であり、ワシントンに本拠を置くアメリカ財務省、IMF、世銀が共同で試みる市場原理主義的な「社会改造計画」である。近年のノーベル経済学賞受賞者であるアマティア・セン、ロバート・マンデル、ジョセフ・スティグリッツは、いずれも「ワシントン・コンセンサス」に批判的で、もっと多様な方法と幅広い目的をもった経済学（倫理、情報の非対称性、制度、文化、環境などに配慮）—「ポスト・ワシントン・コンセンサス」の必要性を説いている。

### 3. 困難な転移

- (1) 困難な転移（トランジション）

20世紀までと21世紀とでは人間圏とそれを

取り巻く地球システムの関係が全く異なる。地球システムからの負のフィードバックの作用は既に顕在化している。地球環境問題、資源エネルギー問題、食糧問題、人口問題などがそれである。とくに地球温暖化による水危機は深刻で、異常気象により各地で大洪水が増え、表土が流出する一方、黄河やコロラド川は年間200日以上も断流現象がみられ、砂漠化が加速している（「天漠」（てんぱく）—年間砂が70m位、神奈川県程の広さに積る砂漠化現象—が首都・北京まで70キロメートル以内に迫っていることなど）。

地球物理学者の松井孝典東大教授は核爆発、人口爆発について、21世紀はIT革命やインターネットによる情報爆発が襲い、これからの人間圏は情報ビッグバンを迎えらるうと指摘している。即ち、人間圏のビッグバンとは、求心力のない個人から成る、混沌と無秩序の社会である。サイバー世界と現実との境界が不分明になり、人格障害者が増え、また、ウイルス等のコンピューター犯罪の増大が見込まれるなど情報資本主義は極めてボラタイルであることからセキュリティ・ネットの研究が急がれる。

最後に、最大の挑戦は、疑いなく最も暴力的ではなく、そして最も阻止することの難しい行動によって、つまり人口増大がつづく貧しい諸国から人口減少が顕著な豊かな諸国へ個々人が移民する行動、歴史上最大の民族大移動によってなされる。現実の構造は、世界が経済的・社会的にも人口動態上も同じように両極化しているということを示している。

- (2) 飢餓根絶への困難な戦いと深刻な水不足

新しい世紀が始まるいま、世界では61億の人口のうちの11億人が栄養不良で体重も不足している。FAO（国連食糧農業機関）の報告書には「飢餓は一時的なものではなく、慢性化している。人々を衰弱させ、ときには死にいたらしめる。そして発展途上世界のほぼ

全域で影響を受けるすべての人々の暮らしを破壊させ、国家経済や開発のプロセスを蝕んでいる。」と記されている。

食糧の増産活動を一層困難にしているのが水不足である。今後の50年で新たに世界に加わる約30億人の大半は、すでに水不足に直面しているインドやパキスタン、そしてアフリカの多くの国々で生まれるだろう。加えて、中国やインド、アメリカ、メキシコといった主要な食料生産国は、地下水位が年々下がっており、とくに穀倉地帯であるインドのパンジャブ州帯水層やアメリカ中西部のオガララ帯水層の枯渇が始まっている。いったん地下水が枯れてしまえば、汲み上げは地下水の年間の補給量（涵養量）にまで削減される。その結果、食料の生産量が急減し、食品価格の上昇や政情不安につながるだろう。

### (3) 環境保全は全員参加が必要であること —市民とNGOの力

地球環境問題は、グローバルでボーダレスであり、一人ひとりが加害者であり、被害者である。従って、その解決には社会を構成する全員が参加することが不可欠である。そのためには、国レベルがガバナンスと司法プロセスにもっと一般市民が参加できるようにすることである。なぜならそこそが、国際環境条約が実際の行動に移される場だからである。1992年6月の地球サミットから生まれた環境と開発に関するリオ宣言で環境問題に効果的に対処するために各国政府は市民が環境情報へのアクセス、意思決定プロセスに参加する機会、および司法と行政手続きへのアクセスをもたなければならないという点で合意した。この基本理念は、国連欧州経済委員会の主導の下に交渉された1998年6月のオーフス条約のモデルにおいて、法的拘束力をもつものとして明記された。

21世紀に入って、われわれの周りには国家間の交渉だけでは解決できない課題が次々と現われると思う。その結果、国家の枠を超え、

C S O（Civil Society Organization：市民社会組織）やNGO、NPOが果たすべき役割がますます大きくなるであろう。

### (4) WTOルールと環境条約との問題

他国間環境条約の貿易条項がWTO（世界貿易機関）の規則や関連のルールとぶつかる可能性という問題がある。

WTOと大部分の国際環境条約との大きな違いは、WTOルールは拘束力をもった紛争解決手続きによって施行されるということだ。ということは、もし国の法律や政策がWTO規則に違反するとみなされた場合には、紛争解決委員会が当該国に対して法律を改正するか、過去の貿易額に等しい罰金を支払うよう求めることができる点である。つまり、WTOは牙をもっているのである。それに対して環境条約は一般に自発的で拘束力のない紛争解決手続きにすぎない。

今日の経済グローバル化と国家レベルのガバナンスでは守りきれない地球環境の本質的性格から、今後環境条約の役割がますます大きくなっていくだろう。しかしながら、環境条約がより具体的な内容を持ち、同時に強制力を伴うものにならないかぎり、条約は生態系の劣化を食い止めることはできないだろう。国際環境犯罪を阻止し、地球の本来の生態系を取り戻すためには、政府、国際機関、企業、NGO、一般市民を巻き込んだ広範囲な努力が必要である。

## 4. ユートピスティクス（エコシステム文明）の構築

21世紀は、近代世界システムの終焉により先が見えない構造的危機あるいは分岐（バイファケーション）の時代に入った訳であるが、そうなる一つの要因は、少なくともこの二世紀間の世界の安定にとって主要な支柱であった人間中心の進歩の必然性と欲望の体系というイデオロギーが正統性を喪失したことである。20世紀のグローバル・スタンダードであ

った大量生産—大量消費—大量廃棄のフォーディズムも、車社会（一人一台）、エネルギー多消費（世界平均の20倍）、牛肉中心の食生活（世界平均の4倍）で代表されるアメリカン・ウェイ・オブ・ライフも21世紀の規範たりえないことは明らかであろう。環境革命と真剣に取り組んでいるドイツは、風力発電など自然エネルギーの利用、車の共同利用、ワークシェアリングなどを推進しているほか、エネルギーの総使用量を2020年までに1/10に低下することを国家目標にしようとしている。アメリカがマクドナルド流のファースト・フードで世界の味を画一化しようとするのに対して、フランス、イタリアは地元の海の幸、山の幸の美味しいスロー・フードで客をもてなす、「地産地消」を実践している。「エコロジーは江戸に学べ」といわれる日本は、かつては「知足者富」（足ルヲ知ル者ハ富ム）庭園国家であった。

我々としては、まず、その先にどのような新しい人間圏を再構築するかのビジョンを持っていなくてはならない。第二に、どのような手段で、あるいはどのような過程で、そこにうまく到達できるかということである。第一の問題は、通常はユートピアの視点から設問されてきたが、ウォーラステインは「ユートピスティクス」（Utopistics）という視点でそれを扱っている。つまり、それは、オルタナティブな史的システムについて真剣に評価を下すことであり、選択可能な史的諸システムの実質合理性に関して判断するということである。我々は、価値の体系に踏み込むことになる。実質合理性という概念は形式合理性に対してマックス・ウェーバーによって提唱された概念であるが、実質合理性概念によって彼が述べているのは、「究極の価値」（価値評価のための理論的ないし倫理的公準wertende Postulate）を基準にして目的を選択することである。

世界の人口は、2050年に90億人でピーク・アウトすると予測されているが、もし我々が次の50年間に根元的な歴史的選択をするとす

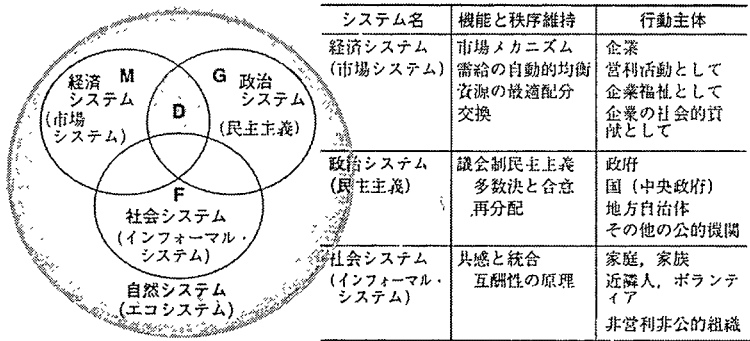
れば、それは何と何の間における選択であろうか。あきらかに、我々の選択は特権者が決定的に大きな力と富を得て、貧富の格差が著しく拡大し、民主主義と平等が最小限になるような（何らかの基本点において現在のシステムに類似の）システムとこれまで人類史上、初めて、それと反対の方向へ動こうとしているシステムとの間においてなされるということである。欲望の体系から「少欲知足」の価値の体系へ、人間中心の進歩の必然性から循環型知価社会への環境革命の推進へ、すなわち①自然との共生、②国際共生、③将来世代との共生の3つの共生を柱とする地球憲章（グローバル・チャーター）の制定とグローバル・セキュリティ・センターの設立への転移である。

これまでの近代世界システム（覇権的国際資本主義）に対して、「地球即地域、地域即地球」（Think globally, act locally）といわれるように地球的規模での理念に基づき、地域の環境アメニティとエコサイクル型のライフスタイルという身近な問題を扱い、対策の指針を示すことである。すべての地域が夫々地球の中心となるエコシステム文明である。

エコシステム文明は、まず、自然システムがあり、その中に人間の作った社会がある。その社会システムは政治システムと経済システムと狭義の社会システムから構成される。これらのシステムは（1）循環と再循環、（2）均衡と調和、（3）共生と競争という共通の原理を持っている。

エコロジー（生態学）とエコノミー（経済学）は語源からみても本来は共通性がある。産業革命から今日まで、経済と人口の成長は今日の地球と都市のエコシステムを損ない、持続的発展を脅かす原因となってきたが、こうなったのは経済と経済学が人間社会は自然の中にあることを忘れ、エコロジーの基本原理を無視してきたことに原因がある。経済学はいまこそエコロジーとエコノミーの共通原理の意義を認識すべきである。

図 1 社会のシステムと自然のエコシステム



(資料) 丸尾直実ほか「エコサイクル社会」(有斐閣)

参考文献

はじめに

松井孝典、安田喜憲『地球文明の寿命』  
—人類はいつまで発展を享受できるか—(P  
HP 研究所)

1. 近代世界システムの展開とその終焉  
ウォーラーステイン『近代世界システム』  
(藤原書店)

石弘之、安田喜憲、湯浅赳男『環境と文明  
の世界史—人類史 20 万年の興亡を環境史か  
ら学ぶ』(洋泉社)

石弘之『地球環境報告 I・II』(岩波書店)  
安田喜憲『環境考古学事始』(NHK ブッ  
クス)

湯浅赳男『環境と文明』(新評論)  
ジョン・グレー『偽りの夜明け』(日本評  
論社)

スーザン・ストレンジ  
『マッド・マネー—世紀末のカジノ資本主  
義』(岩波書店)

2. グローバリゼーションのパラドックス  
本山美彦編『グローバリズムの衝撃』(東  
洋経済新報社)  
植田信『ワシントンの陰謀—誰が日本とア  
ジアの経済を殺したのか—』(洋泉社)  
丸尾直実『21 世紀社会経済システムの展望  
—第三の道を求めて—』(中央大学経済研  
究所年報 第 31 号)

3. 困難な転移期

レスター・ブラウン編著『地球白書 2001  
— 02』(ワールド ウォッチ研究所)

4. ユートピスティクス (エコシステム文明)  
の構築

I. ウォーラーステイン『ユートピステ  
ィクス—21 世紀の歴史的選択』(藤原書店)

I. ウォーラーステイン『新しい学』(藤  
原書店)

片岡幸彦『地球村の行方』—グローバリ  
ゼーション人間の発展への道』(新評論)

丸尾直実ほか『エコサイクル社会』(有斐  
閣)

吉見俊哉編『カルチュラル・スタディーズ』  
(講談社)

新井一博『文化の経済学』(文芸春秋)  
後藤康男編著『東洋思想と新しい世紀』(有  
斐閣)

本稿は、2001 年 10 月 21 日に日本国際経済  
学会第 60 回 (2001 年) 全国大会「世界経済・  
通貨体制」の分科会 (於神戸大学) において  
「21 世紀の世界経済システムの歴史的選択」  
について発表した報告を中心にまとめたもの  
である。